

## 様式第36号（第18条関係） 審査（再審査）請求書

審査（再審査）請求書（正・副）

年 月 日

愛媛県知事（厚生労働大臣） 様

住 所

請求人 氏名又は名称 ⑩

受益者との関係 年齢 歳

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）の規定に基づく 年 月 日付け 第 号の愛媛県知事（ 地方局長・ 市長・ 町長）の処分（裁決）について不服ですから、審査（再審査）を請求します。

- 1 不服の趣旨及び理由
- 2 処分（裁決）を知った日
- 3 不服申立ての教示の有無及びその内容

実施機関受付	年 月 日	県受付	年 月 日
--------	-------	-----	-------

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 不要の文字は、抹消すること。

3 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則の規定による支援給付にあっては、この様式中「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）」とあるのは、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則」とすること。

様式第37号（第19条関係） 繰替支弁施設指定申請書

## 繰替支弁施設指定申請書

年 月 日

厚生労働大臣 様

保護施設設置者 ⑩

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法（昭和25年法律第144号）第72条第1項の規定による繰替支弁施設として指定されたいので、所在県及び市の承諾書を添えて申請します。

- 1 施設所在地
- 2 施設名又は指定医療の機関

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

- 2 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則の規定による支援給付にあっては、この様式中「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」とあるのは、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」とすること。

## 様式第38条（第19条関係） 支援給付繰替支弁金計算書

支援給付繰替支弁金計算書																														
																							支給金額		円					
被支援世帯 世帯主氏名	居住地	世帯人員 (実人員)	生活支援給付				住宅支援給付				介護支援給付				医療支援給付				生業支援給付				葬祭支援 給付		施設 事務費		合計			
			居宅		入所		家賃		家屋 補修		居宅		施設		居宅		入所		就労 助成		技能 修得		人員	金額	人員	金額	人員	金額		
			人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額		
徴収、返納その他の収入																														
差引繰替支弁金請求額																														

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 支出に関する証拠書類の写しを添付すること。

様式第39号（第20条関係） 支援給付負担金精算（調）書

年度		支援給付負担金精算（調）書		地方局 市
区 分		金 額	備 考	
① 支 出 額	支 援 費		円	
	施設事務費及び委託 事 務 費			
	小 計			
②徴収返納その他の収入				
③ 国 庫 負 担 基 本 額 (①－②)				
④ 国 庫 負 担 額 (③×国庫負担率)				
⑤ 国 庫 負 担 交 付 済 額				
過 不 足 額 (⑤－④)		過		
		不足		
支 援 費 別 支 出 額 調				
区 分		金 額	構成比率	備 考
支 援 費	生 活 支 援			
	住 宅 支 援			
	介 護 支 援			
	医 療 支 援			
	生 業 支 援			
	葬 祭 支 援			
	小 計			
施設事務費、委託事務費				
合 計				

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 合計額は、「①支出額」の欄の額と一致するものであること。
- 3 構成比率は、百分率で小数点以下2位まで記載すること。

## 様式第40号（第22条関係） 支援給付経理状況調

年度 支援給付経理状況調									
居住地の明らかなもの									市
居住地の不明なもの									
区 分	前月までの支出済額		本 月 分 支 出 額 ②	前月支出額 との比率	本月分まで の 累 計 (①+②)	左に対する 国庫負担額	国庫負担金 交付額（予 算配当額）	差 引 過 不 足 額	備 考
	支出済額 累計 ①	前 月 分 支 出 額							
生活支援費				%					
住宅支援費									
介護支援費									
医療支援費									
生業支援費									
葬祭支援費									
小 計									
施設事務費及 び委託事務費									
合 計									

注1 本月分支出額が、前月分支出額に比して著しく増減があった場合又は過払いによる減額をした場合には、「備考」の欄又は別紙に必ずその事由及び金額を具体的に明記すること。

2 「前月支出額との比率」の欄には、百分率をもって各支援費別及び合計欄について記入し、小数点以下1位まで記載すること。

3 「左に対する国庫負担額」の欄には、市の福祉事務所においてのみ記入し、「国庫負担金交付額（予算配当額）」の欄には、市は国庫負担金概算交付額を、地方局は予算配当額を記入すること。